

Title	F・J・ド・ヨンク ケインズ経済学における供給函数
Sub Title	
Author	大熊, 一郎
Publisher	慶應義塾経済学会
Publication year	1954
Jtitle	三田学会雑誌 (Keio journal of economics). Vol.47, No.7 (1954. 7) ,p.774(72)- 777(75)
JaLC DOI	10.14991/001.19540701-0072
Abstract	
Notes	書評及び紹介
Genre	Journal Article
URL	<a href="https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19540701-0072">https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19540701-0072</a>

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

F. J. de Jong「ケインズ經濟學における供給函數」

Economic Journal Vol. LXIV, No. 253,  
Mar. 1954, pp. 3-24.

「……雇用量は總需要函數と總供給函數とが相交わる點において決定される。なぜならば、企業者の利潤に對する期待が極大化するのこの點においてであるからである。總需要函數が總供給函數と交叉する點におけるDの値を有效需要と呼ぶことにしよう。……」(ケインズ・一般理論、鹽野谷譯三二頁)

一般理論における供給函數のもつ意味については從來しばしば不可解とされ、とりわけ右の一節は利潤極大と社會的需要供給の一致とを有效需要の決定というところで結び付けていることはなおさら混亂させているのである。一般に有效需要水準は總需要曲線と四五度線との交點として描かれ、供給函數は表面から無視されている。ケインズの供給函數の意味を正面から追求した文献はほとんど無いといつてよく(日本では青山教授の後述 Pinxten-Declery 式の分析があつた)、右の混亂はむしろ「臭い物に蓋」式に扱われていたかの觀がある。Jong(オランダの學者)はこの問題を廻つて、幾つかのオルタナティブな供給函數の批判からさらに積極的なケインズ解釋を展開し、機械的なケインジアンモデルに内容的な肉付けを試みたものである。

パティンキンの供給函數を見る。彼はケインズ經濟學なるものが供給函發を無視しているとし、水平的供給曲線を描く(第一圖)。

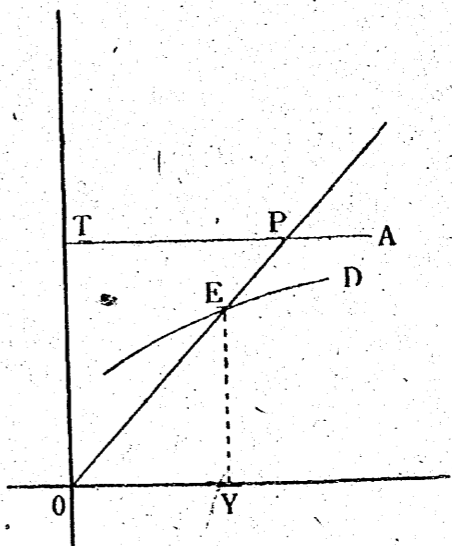


Fig. 1

供給表 TA と D の線との交點 P は完全雇用有效需要水準を示すもので、E がこの點と乖離していることが非自發的失業の存在を意味するのである。

しかし、ケインズ自身總供給函數(雇用量 N の函數として) Z を用いており、一般理論を文字通りに受取るならば、ディラードの描く總需要・總供給表が得られる(第二圖)。ところが有效需要は  $D=N$  の水準に決まり、従つて  $D=E=O$  ディラードによれば Z は企業家の總費用であるから、D と Z との差額は利潤であるが、この場合利潤は零となり、有效需要に含まれる利潤極大條件と矛盾する。

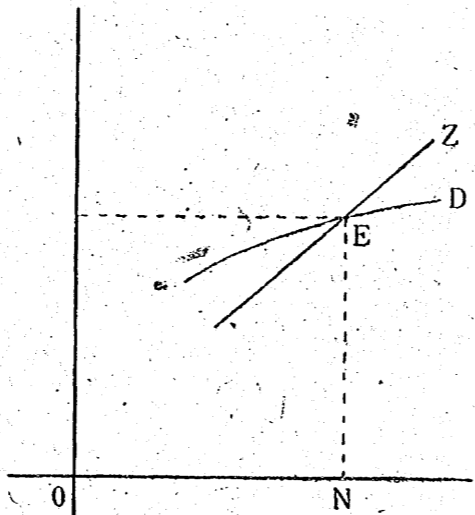


Fig. 2

利潤に至る點で極大である。また、供給価格は費用の外に利潤も含めて考える。其次に、總要素費用を F とし、總利潤を P とする。微視的極大利潤の總計を  $P_{max}$  とする。第二圖で E 點におきて  $D(N) \parallel Z(N)$ , D, Z を實質國民所得  $Y_r$  の函數に改めれば

$$D_r(Y_r) = Z_r(Y_r) \dots (1)$$

ところで  $Z_r = F_r + P_{max_r} \dots (2)$   
であるから、(2)を書直せば

$$D_r(Y_r) = F_r(Y_r) + P_{max_r}(Y_r) \dots (3)$$

利潤極大という條件を生かそうとしたのが Pinxten-Declery の解釋である。彼らは有效需要水準がディラードの D, Z の限界曲線  $D', Z'$  の交點に定まるとする(第三圖)。しかし、この均衡點が總需要曲線と D の線との交點に定まる有效需要水準に一致する保証はない。後者は貯蓄・投資の均衡する貨幣的均衡點を示すものである。さらに、論理的にいって、均衡理論では個々の企業活動は至る點で利潤極大追求で規制され、この各企業の微視的行動が巨視的(社會全體の)利潤極大を必然的に内包していることにはない。

Jong の考え方について。まず一般理論の「總供給價格」であるが、これは巨視的供給價格でなく、微視的な總要素費用プラス利潤と見る。總(aggregate)は巨視的の意味でなく、限界費用に對應する總費用の意味である。そこで、總供給價格中の

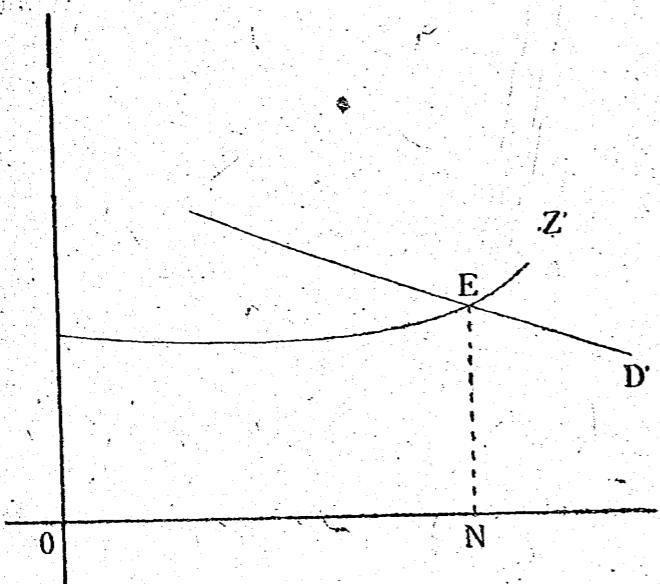


Fig. 3

國民所得は要素費用と利潤との合計だから、企業家の豫想、實質國民所得を  $Y_r$  とすれば、

$$Z_r(Y_r) = F_r(Y_r) + P_{max} Y_r = Y_r * (Y_r) \dots (4)$$

すま、靜態分析に局限すれば、

$$Y_r * = Y_r \dots (5)$$

そこで(4)は、

$$Z_r(Y_r) = Y_r(Y_r) \dots (6)$$

となる。 $Y_r(Y_r)$  は45°線を示す。すなわち、靜態分析においては、 $Z_r$ 線が供給函数である。

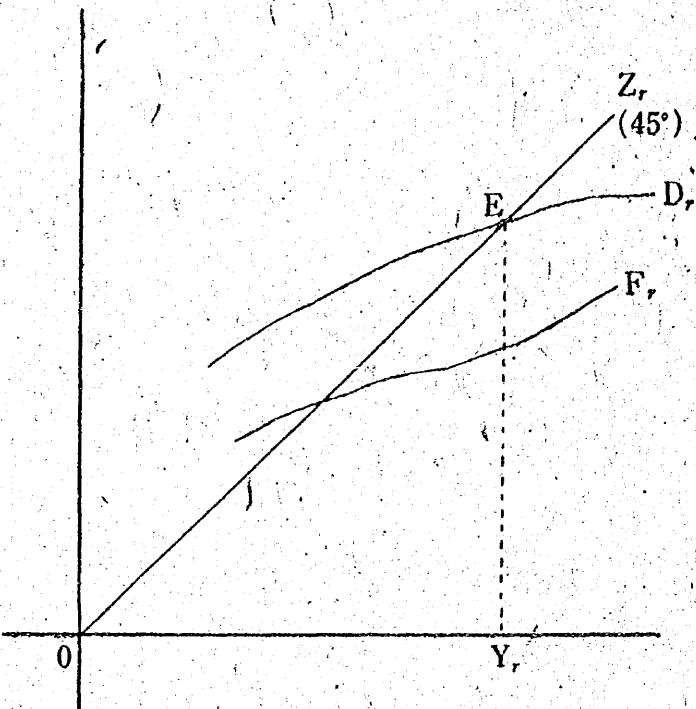


Fig. 4

$P_{max}$  は「純粋競争における企業が所與と見なす必要なよび費用條件の下であらゆる  $Y_r$  の値に對應した微視的極大利潤の總計」である。すま  $F_r, D_r, Z_r$  を圖示すれば次のとおりである(第四圖)。 $Z_r$  と  $F_r$  との差が  $P_{max}$  である。 $D_r$  は  $Y_r$  に對應した消費プラス投資  $I_r$  すなわち、企業が  $Y_r$  のあらゆる値に對應して實際に得るであろう賣上高を示す。そこで、 $D_r$  と  $F_r$  との差は企業が  $Y_r$  の値に對應して實際に得るであろう利潤  $P_r$  を示す。 $P_r = P_{max}$  が均衡條件であるが、それが成立するのは  $E$  すなわち從來の意味での有效需要水準點である。冒頭の一般理論の一節は次のように讀まなければならない。「なぜならば、企業者の實際利潤についての期待が企業者の極大期待利潤に等しくなるのはこの點においてであるからである。」

これが Jong の見解である。若干の私見を加えるならば、ケインズは  $D$  を「企業者が  $N$  人の雇用から受取ることができると期待する賣上金額」と呼んでいるが(一般理論二五頁、傍點筆者)賣上金額とは「雇用のある與えられた量から生ずる所得總額」で、「企業者の立場から見るときには……時に便利であることがある」から、それを賣上金額と呼ぶのである(二四頁)。「賣上金額」は市場均衡の場では企業者でなく(端的にいえば)消費者の行爲を代表する函数であり、總供給價格とは獨立でなくはならない。しかし、「賣上金額」は企業者の生産計畫では企業者が豫想し、企業活動を規制する市場條件である。「賣上金額」の意味の二重性をまず明瞭にすべきであると考え。そこで、市場均衡において總供給函数と對立する「賣上金額」を  $D$ 、企業者の生産計畫における與件としての「賣上金額」を  $D'$  とする。企業は  $D'$  なる豫想を與件として、所與の函数  $F$

の下に利潤極大を期待した  $Z$  を計畫する。與件  $D'$  の下での極大利潤は  $D = D'$  の時にのみ實現する。これを  $D = Z$  のときに  $D' = Z$  となると表現したが、Jong の解釋であるうか。(大熊 一郎)

Karl A. Fox: "Structural Analysis and the Measurement of Demand for Farm Products",

The Review of Economics and Statistics, Feb. 1954.

R・フリッツシュによつて蔭かれT・C・ケープマンズ等によつて培われた經濟學のための統計的方法がハーベルモ一の論文を契機として一齋に開花したのは十年ほどまえである。學界はその莊麗な體系に瞠目し魅了しつくされて少くも統計學の素養のある者はそれを速かに理解しようとする努力し、その出來ぬ者もせめてその權威に服することによつて out of date の謗を免れようとした。その結果以前に經濟資料分析の唯一最良の用具であつた單一方程式による多元回歸分析法は古典的最小自乗法と呼ばれ多少の氣はづかしさなしにはそれを使用することができないようになつて了つた。しかし新しい計量經濟學の方法、構造方程式系の同時推定法は研究者に以前の數倍あるいはそれ以上におよぶ計算上の負擔を課するから古典的方法を全くの廢物として棄て去るのは實際の見地から餘り好ましいことではない。そこで最近に到つて古典的方法の使用可能性を再確認すべきであるという意見が二三の勇士によつて提出された。その第一がH・ウォルトで、彼は近著「Demand Analysis

書評及び紹介

sis」に於て經濟理論模型は元來 recursive systems として構成されべきものであるから單一方程式の最小自乗推定法こそ最も健全な方法であると主張した。彼が實際に分析した對象の範圍では確かに或る程度の妥當性をもつこの主張も一般的な問題については少し言い過ぎであつた。R・ソローも指摘してゐるように經濟模型は必ず recursive system として扱はるべき。(例えば均衡方程式系は必ずこのこと)からである。ことにとり上げたK・フォックスの論文はウォルトと略々同様のことを主題としてゐるが、新しいものに對する氣負い立つた反撃ではなく、その完全な理解から出發して一定の條件下では單一方程式推定法が構造方程式系同時推定法の特長なばあとして成立し得ることを明かにし無用の負擔加重を除こうとしてゐる點で前者より一層大きな説得力をもつてをり計量的方法發展途上の一里程標として注目すべきものである。なおこの兩者とも農産物に對する需要分析の専門家であることは興味深く感じられる。以下にその要點を紹介すると次のことである。

E・ウォーキングによつて提起された需要曲線と供給曲線との識別可能性 (identifiability) に關する問題をはじめて解決したのが、ハーベルモ一の連立同時推定法であるが、ハーベルモ一の計量經濟分析一般理論は單一方程式模型を特殊なばあいとして包含するものである。以下において多くのばあいは如何にして同時推定理論が單一最少自乘回歸方程式を構造的な需要函数の推定値として選ばしめるに至るかを示すことにしよう。

(1)式は食料品に對する簡単な消費者需要函数の典型的なものである。

七五 (七七七)